



IBOKIN

天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ

2018年12月期 決算説明資料

株式会社イボキン
(東証JASDAQ:5699)



I 当社の事業内容 P.2

II 2018年12月期 決算について P.11

III 2019年12月期 通期業績予想について P.17

IV 今後の事業展開 P.23

V 配当政策 P.29

| 当社の事業内容

会社名

株式会社イボキン

代表取締役

高橋 克実

設立

1984年 8月

資本金

130,598千円（2018年12月31日時点）

従業員数

132名（連結：2018年12月31日時点）

所在地

本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379
工場・支店 : 本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、PMR工場、最終処分場

事業内容

解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業

グループ企業

株式会社国徳工業

- 1984 年 8 月 揖保川金属株式会社設立
- 1990 年 1 月 産業廃棄物収集運搬業許可取得
- 1992 年 12 月 産業廃棄物中間処理業許可取得
- 1994 年 10 月 産業廃棄物最終処分場設置 最終処分業許可取得
- 1997 年 6 月 全国廃棄物連合会より優良事業所表彰
- 1999 年 12 月 本社及び最終処分場においてISO14001の認証取得
- 2000 年 9 月 一般貨物自動車運送業許可取得
- 2000 年 10 月 一般廃棄物処理施設（ごみ処理施設）設置許可取得
- 2002 年 10 月 スクラップ専門工場として龍野工場を開設
- 2002 年 11 月 一般建設業許可取得
- 2003 年 8 月 新日本製鐵株式会社広畑製鉄所より直納業者指定
- 2003 年 10 月 揖保川金属株式会社から株式会社イボキンに改名
- 2006 年 3 月 特定建設業許可取得
- 2006 年 11 月 一般社団法人日本マリン事業協会のFRP船リサイクルシステム処理業者指定
- 2008 年 4 月 プラスチック・マテリアル・リサイクル専門工場としてPMR工場開設
- 2011 年 12 月 兵庫県より産業廃棄物収集運搬業、特別管理産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処理業許可証に対し 「優良認定」を取得
- 2012 年 12 月 兵庫県尼崎市に阪神事業所開設
- 2013 年 6 月 経済産業省・環境省より小型家電リサイクル法に基づく再資源事業者の認定を受ける
- 2015 年 6 月 全国の優良企業と包括業務提携締結（スズクホールディングス(株)（現：リバーホールディングス(株)）、(株)エンビプロ・ホールディングス、(株)やまたけ、(株)中特ホールディングス、(株)マテック、(株)青南商事）
- 2015 年 10 月 東京都千代田区に東京支店開設
- 2016 年 1 月 日之出開発株式会社を吸収合併
- 2017 年 4 月 株式会社国徳工業（大阪府堺市）の全株式を取得し、100%子会社化
- 2018 年 8 月 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場

■事業所所在地（国内事業所：5 営業所：2）

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 本社及び本社工場 | 兵庫県たつの市揖保川町正條379 |
| 龍野工場 | 兵庫県たつの市揖保町揖保中198-1 |
| 阪神事業所 | 兵庫県尼崎市大浜町1-31-1 |
| 東京支店 | 東京都千代田区内神田2-16-11-303 |
| PMR工場 | 兵庫県たつの市揖保町揖保中341 |
| 最終処分場 | 兵庫県たつの市揖保川町馬場字奥ノ池897 |
| グループ企業 株式会社国徳工業 | 大阪府堺市堺区神南辺町1-54-1 |



解体事業・環境事業・金属事業を展開

- 消費財や生産財の製造販売や、ビルやプラントの建設を社会における「動脈産業」と呼ぶとすれば、当社グループはそれらの製品や建築物が使用済みになった際に、環境保全に配慮しながら安全に撤去すると共に回収した資機材を原材料として、新たな再生資源を製造して社会に還元する、いわば「静脈産業」の一翼を担っている。

解体事業

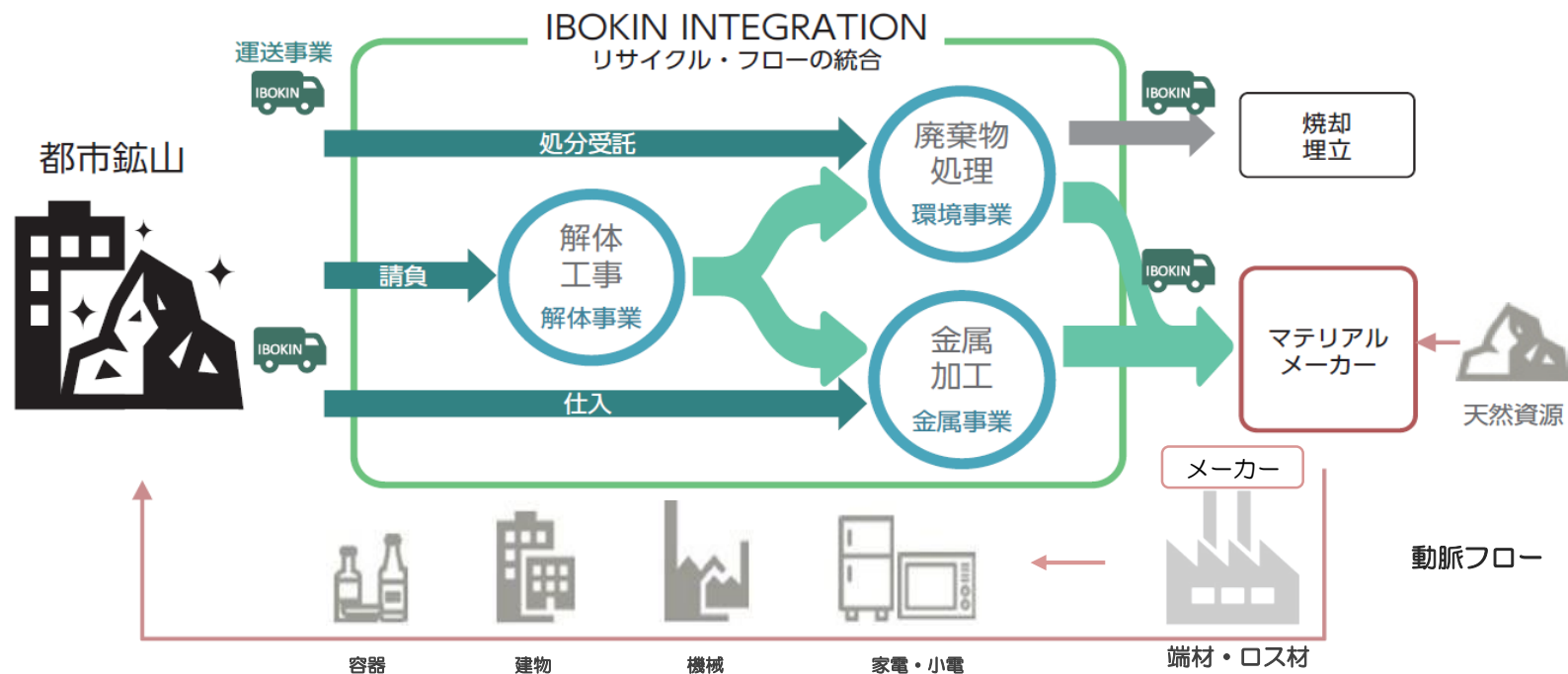
- ◆ 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

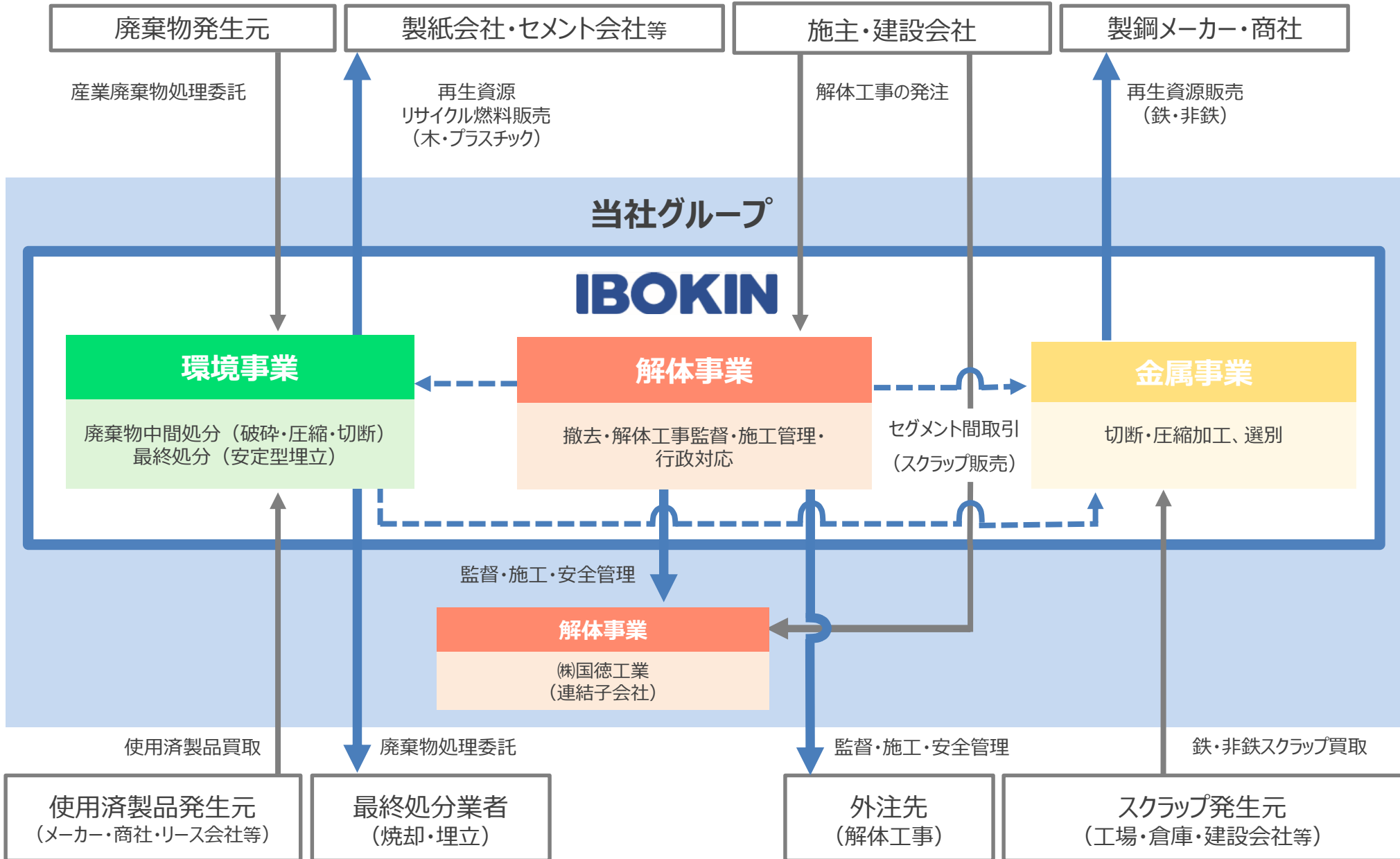
環境事業

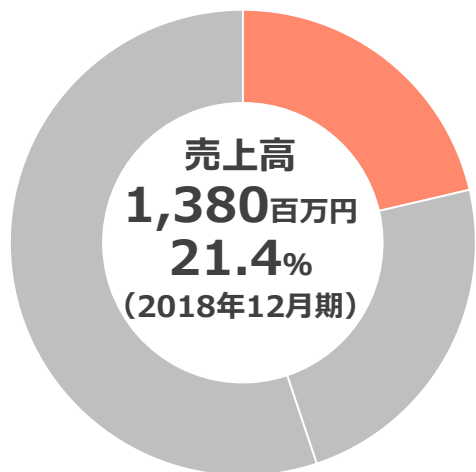
- ◆ 木材・プラスチック等の分別・加工
- ◆ 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- ◆ 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- ◆ 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- ◆ 使用済み自動車 (ELV: End of Life Vehicle) の解体による再生資源及び自動車部品の販売







- 解体事業は、あらゆる建築構造物を解体・撤去する事業。
- 当社の環境事業及び金属事業とのシナジーを活かしたサービス提供が可能。
- 建物を単に解体するだけに留まらず、解体工事現場で発生する瓦礫などの産業廃棄物を自社の中間処理工場に持ち帰って選別・加工を施すことによって、建築資材などの再生資源として蘇らせてリサイクルするほか、鉄や非鉄などの金属類は別途当社の金属加工工場に持ち帰って選別・加工を行い、金属再生資源として循環させる。
- バックアップとしての環境保全機能を持つことによって、顧客に対する広範な安心・安全という付加価値を提供している。
- 解体事業は、当社グループの成長戦略のエンジンであり、市場規模の拡大に応じて、陣容を拡大させる。

特定建設業 国土交通大臣許可 (特-27) 第26099号 (2018年6月末現在)



壁面切断・MRI撤去



プラント ガス解体



プラント ガス解体



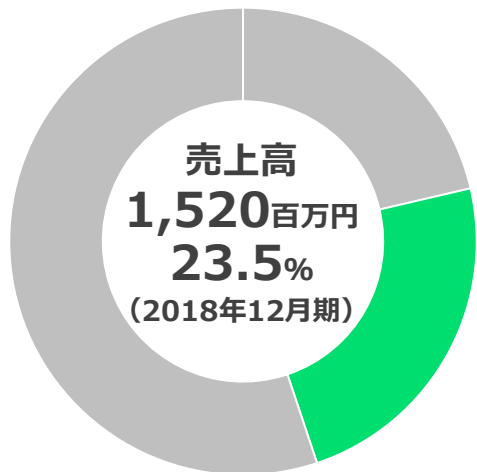
リニアック解体搬出



プラント 重機解体



鉄筋コンクリート造解体



- 環境事業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を中心に事業を展開。
- 製造業、建設業の顧客から、生産工程や建設現場から発生する廃棄物や使用済みになった機械類などを自社運送部門が収集するほか、当社工場にて受入れを行い、選別・加工を施した後、再生資源として販売。

優良産廃処理業者認定取得



木くずリサイクラー



燃料用一軸破碎機



シュレッダーライン

産業廃棄物処分量 (中間処理)

[破碎・圧縮・切断]

許可品目

本社工場

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 繊維くず
5. ゴムくず

6. 金属くず
7. ガラスくず等
8. 鋳さい
9. がれき類

阪神事業所

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 金属くず
5. ガラスくず等



小型家電

使用済小型電子機器

再資源化事業者

認定番号 第7号
(経済産業省・環境省)

一般廃棄物処理施設

設置許可取得

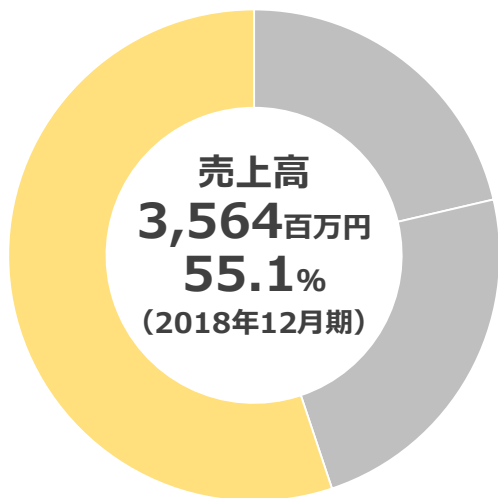
イボキン最終処分場



埋立容量 83,042m³

許可品目

1. 廃プラスチック類
 2. ゴムくず
 3. 金属くず
 4. ガラスくず等
 5. がれき類
- ※ 1、4、5の品目は石綿含有産業廃棄物を含む



- 金属事業は、1973年当社創業以来45年に亘る事業であり、当社の安定基盤。
- 様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れて、自社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉や高炉など鉄鋼メーカーに出荷することで、100%リサイクルを達成。
- 金属事業の売上高は、相場変動による影響を受けるが、仕入から販売までの加工工数を短縮することで、相場変動の影響を最小限に抑える事業運営を推進。



| 古物商・金属くず商 | | | |
|-----------|-----------|--------|-----|
| ◆主な設備 | | | |
| ・ギロチンシャー | ・ラバンティシャー | ・三方プレス | |
| ・シュレッダー | ・カタンシャー | ・新断プレス | |
| | | | |
| 鉄 | プレス | カタンコロ | 真鍮 |
| | | | |
| ステンレス | 銅線 | 金メッキ | アルミ |

II 2018年12月期 決算について

連結損益

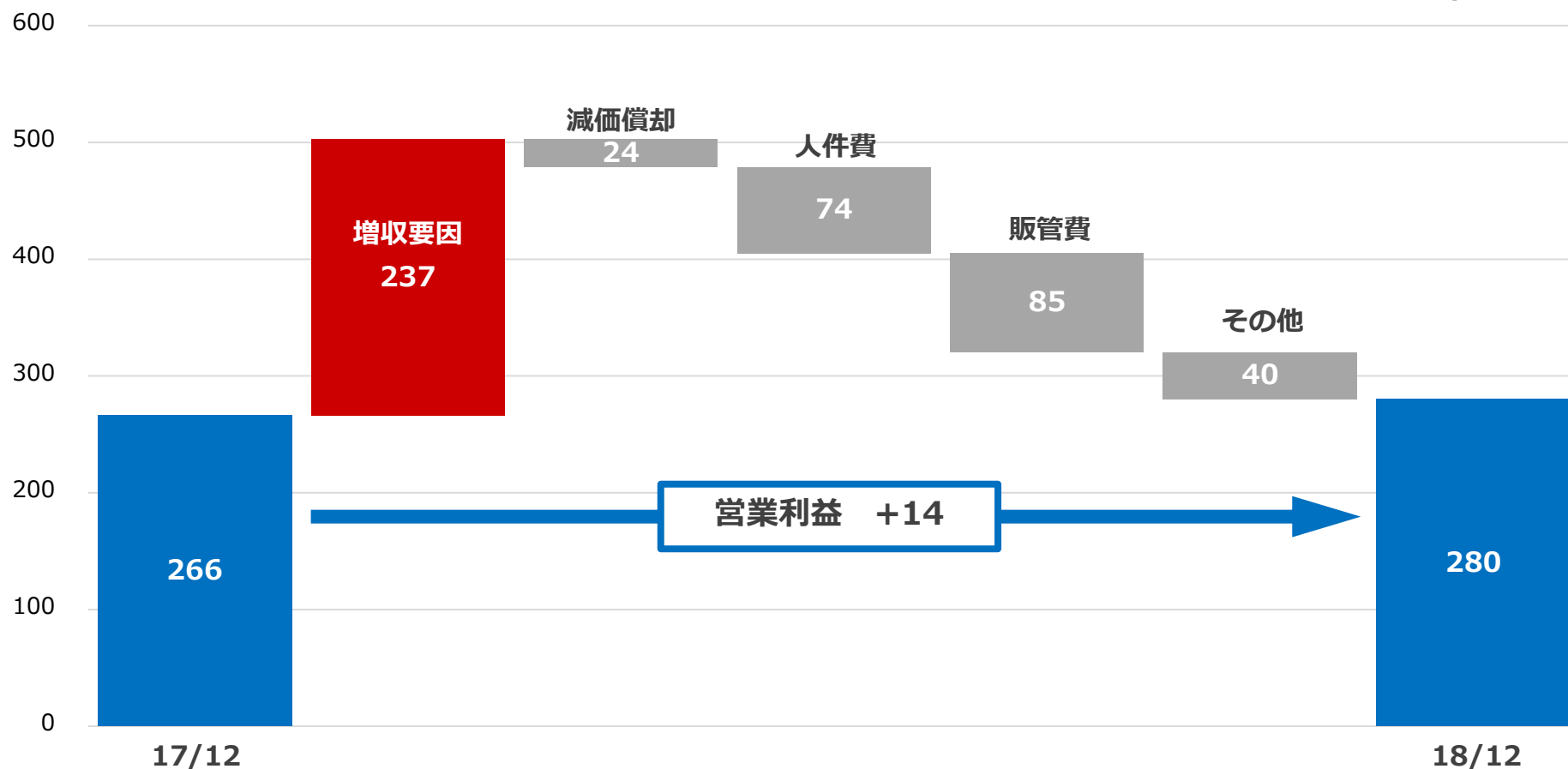
単位：百万円

| | 2017年12月期 | 売上比 | 2018年12月期 | 売上比 | 増減額 | 増減比 |
|-------|-----------|------|-----------|------|-----|-------|
| 売上高 | 5,699 | | 6,465 | | 765 | 13.4% |
| 営業利益 | 266 | 4.7% | 280 | 4.3% | 14 | 5.5% |
| 経常利益 | 277 | 4.9% | 317 | 4.9% | 39 | 14.3% |
| 当期純利益 | 200 | 3.5% | 223 | 3.5% | 23 | 11.6% |

営業利益の増減要因分析（対前年比）

- 中途採用人数の増加及び給与のベースアップによって人件費が増加しております。
- ガバナンス強化及び新規上場費用のため販管費が増加しております。

単位：百万円



連結セグメント別業績（売上高）

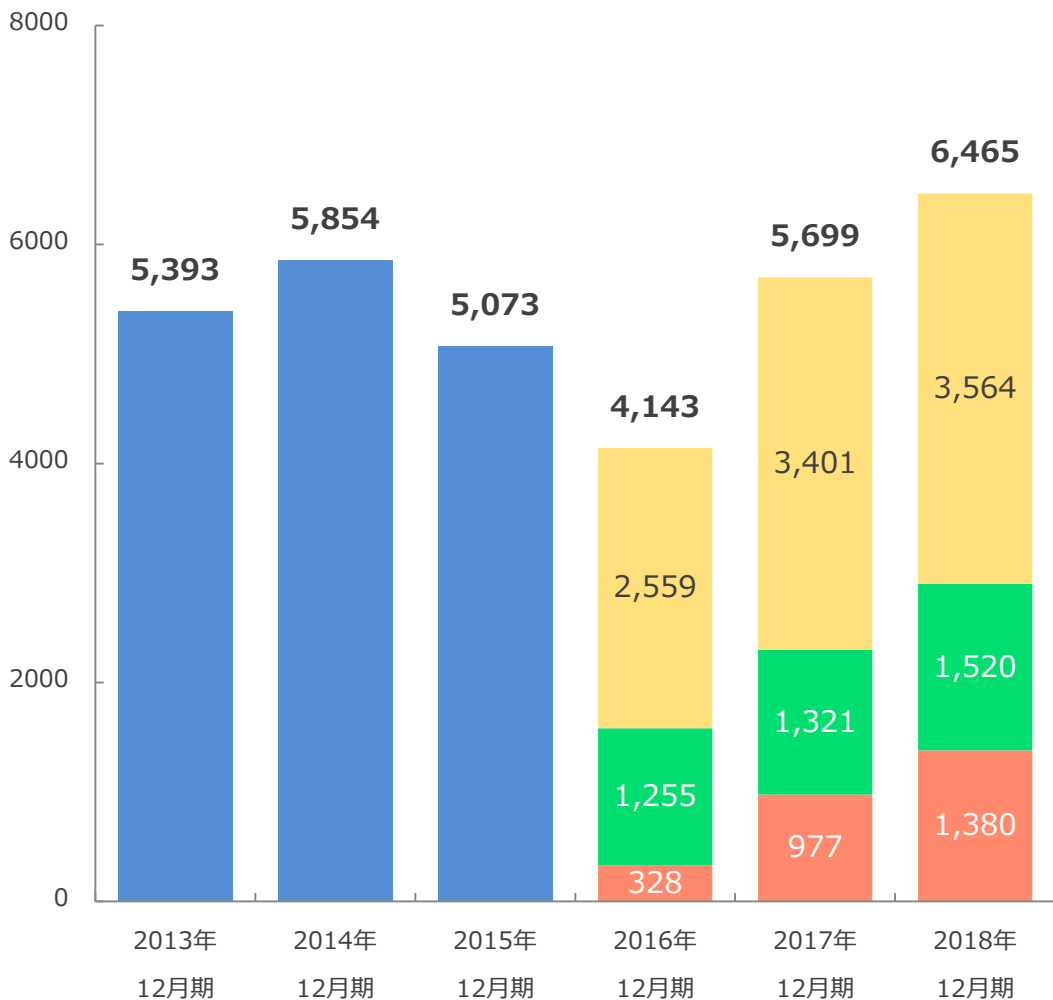
単位：百万円

| セグメント | 2017年12月期 | 構成比 | 2018年12月期 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----|-------|
| 解体事業 | 977 | 17.1% | 1,380 | 21.4% | 403 | 41.2% |
| 環境事業 | 1,321 | 23.2% | 1,520 | 23.5% | 199 | 15.1% |
| 金属事業 | 3,401 | 59.7% | 3,564 | 55.1% | 163 | 4.8% |
| 合計 | 5,699 | | 6,465 | | 765 | 13.4% |

売上高 (連結)

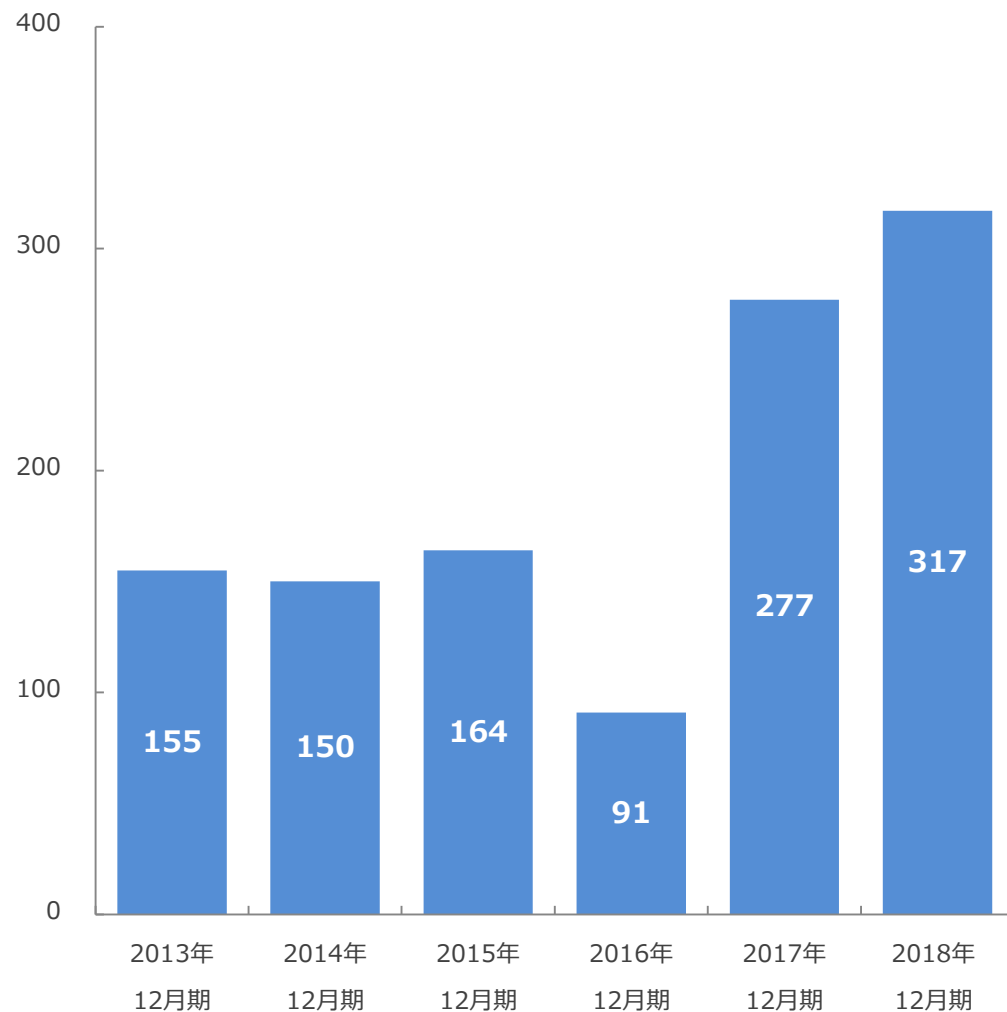
(百万円)

■ 解体事業 ■ 環境事業 ■ 金属事業



経常利益 (連結)

(百万円)



連結貸借対照表

単位：百万円

| | 2017年 12月期末 | 構成比 | 2018年 12月期末 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
|-----------|----------------|--------|----------------|--------|-------|--------|
| 流動資産 | 1,621 | 45.0% | 2,878 | 59.8% | 1,257 | 77.5% |
| 現金及び預金 | 708 | 19.7% | 1,772 | 36.8% | 1,063 | 150.1% |
| 受取手形及び売掛金 | 521 | 14.5% | 518 | 10.8% | △ 3 | △0.7% |
| 固定資産 | 1,982 | 55.0% | 1,934 | 40.2% | △ 48 | △2.4% |
| 有形固定資産 | 1,616 | 44.9% | 1,640 | 34.1% | 23 | 1.5% |
| 無形固定資産 | 23 | 0.7% | 21 | 0.4% | △ 2 | △9.9% |
| 投資その他の資産 | 342 | 9.5% | 272 | 5.7% | △ 69 | △20.3% |
| 流動負債 | 1,060 | 29.4% | 1,137 | 23.6% | 76 | 7.2% |
| 買掛金 | 273 | 7.6% | 286 | 6.0% | 13 | 4.9% |
| 工事未払金 | 130 | 3.6% | 108 | 2.3% | △ 22 | △16.9% |
| 固定負債 | 1,148 | 31.9% | 1,044 | 21.7% | △ 104 | △9.1% |
| 純資産 | 1,394 | 38.7% | 2,631 | 54.7% | 1,236 | 88.7% |
| 株主資本 | 1,379 | 38.3% | 2,628 | 54.6% | 1,248 | 90.5% |
| 総資産 | 3,604 | 100.0% | 4,813 | 100.0% | 1,208 | 33.5% |

Ⅲ 2019年12月期 通期業績予想について

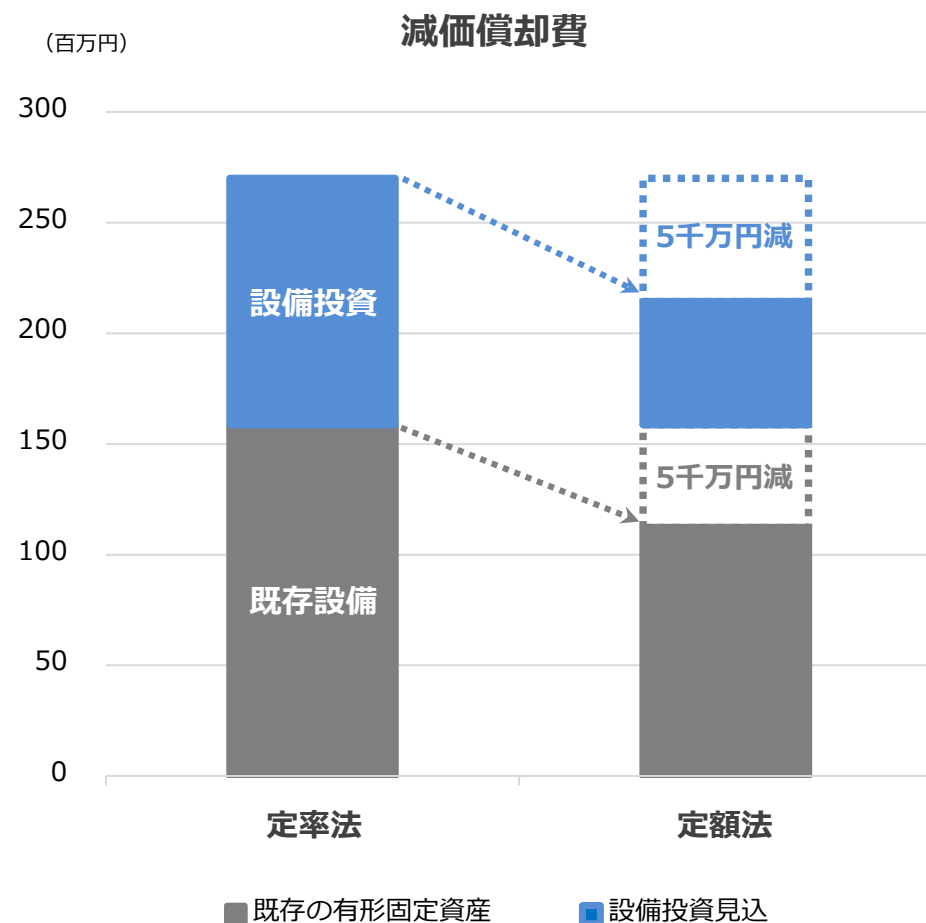
2019年度12月期より定率法から定額法に変更

1. 変更理由

設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2. 影響額

当社連結減価償却費の影響額 約1億円減
(従来の定率法による償却費との差)



連結損益

単位：百万円

| | 2018年 12月期 | 売上比 | 2019年 12月期 | 売上比 | 増減額 | 増減比 |
|-------|---------------|------|---------------|------|-----|-------|
| 売上高 | 6,465 | | 6,487 | | 21 | 0.3% |
| 営業利益 | 280 | 4.3% | 405 | 6.2% | 124 | 44.4% |
| 経常利益 | 317 | 4.9% | 407 | 6.3% | 89 | 28.4% |
| 当期純利益 | 223 | 3.5% | 275 | 4.2% | 52 | 23.5% |

セグメント別業績（売上高）

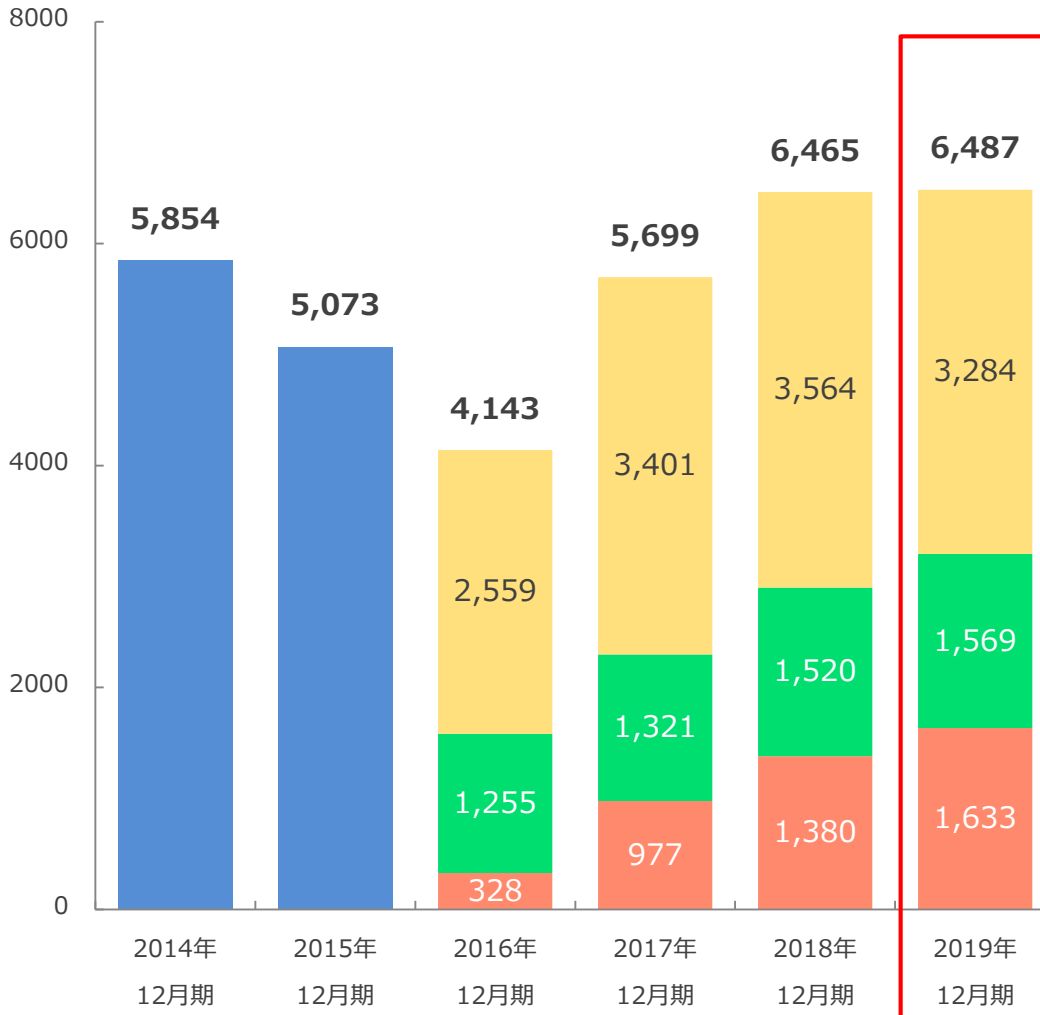
単位：百万円

| セグメント | 2018年 12月期 | 構成比 | 2019年 12月期 | 構成比 | 増減額 | 増減比 |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------|-------|
| 解体事業 | 1,380 | 21.4% | 1,633 | 24.2% | 252 | 18.3% |
| 環境事業 | 1,520 | 23.5% | 1,569 | 50.6% | 49 | 3.3% |
| 金属事業 | 3,564 | 55.1% | 3,284 | 24.2% | △ 280 | △7.9% |
| 合計 | 6,465 | | 6,487 | | 21 | 0.3% |

売上高

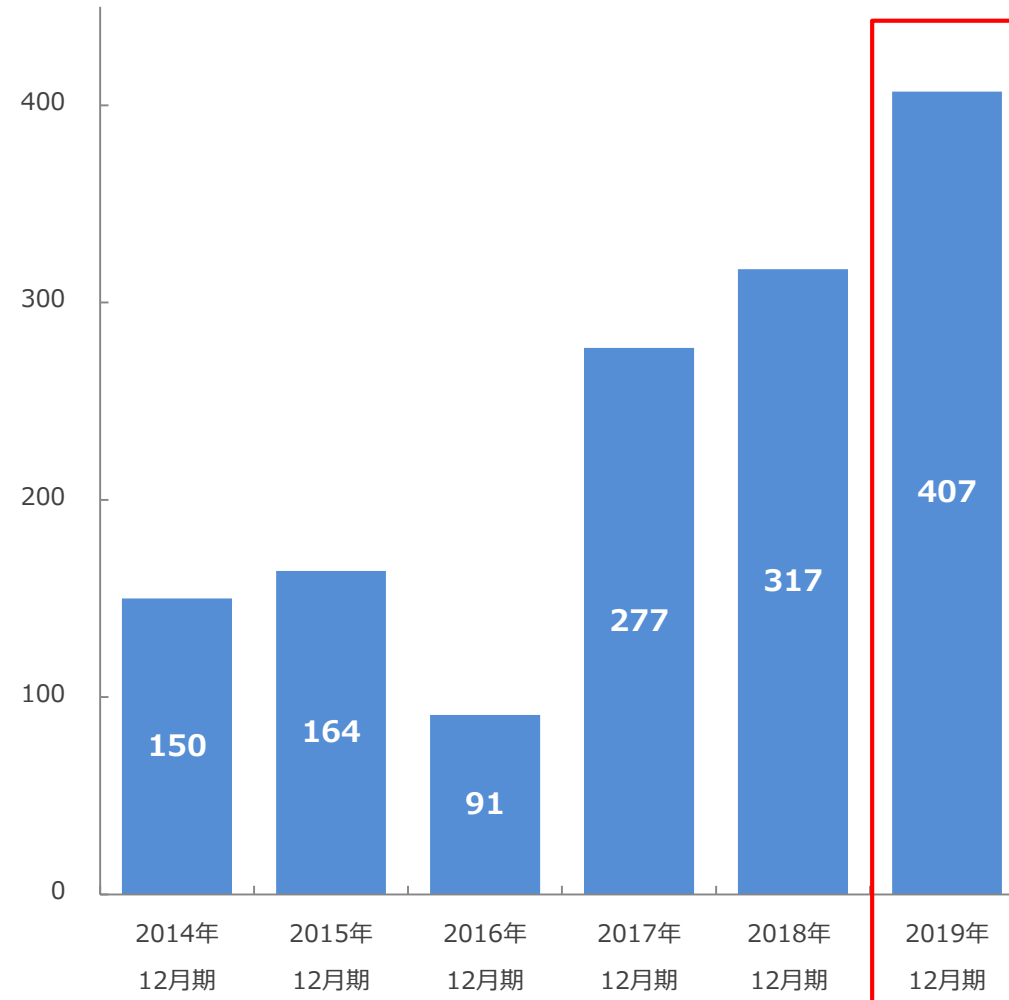
(百万円)

■ 解体事業 ■ 環境事業 ■ 金属事業



経常利益

(百万円)



指標等

単位：円

| | | 2018年12月期 | 2019年12月期 |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1株あたり情報 | EPS | 163.0 | 160.9 |
| | BPS | 1,535.7 | 1,669.6 |
| 財務指標 | 自己資本比率 | 54.7% | 59.5% |
| | ROE | 11.1% | 10.0% |
| | ROA | 4.6% | 5.7% |

※ 2018年2月28日開催の取締役会決議により、2018年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

※2018年8月29日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行により、発行済株式総数が93,600株増加しております。

IV 今後の事業展開

総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

集荷力の強化

- 解体工事の強化
- 安定的な循環資源の受入

多角化

- 営業エリアと事業領域の拡大

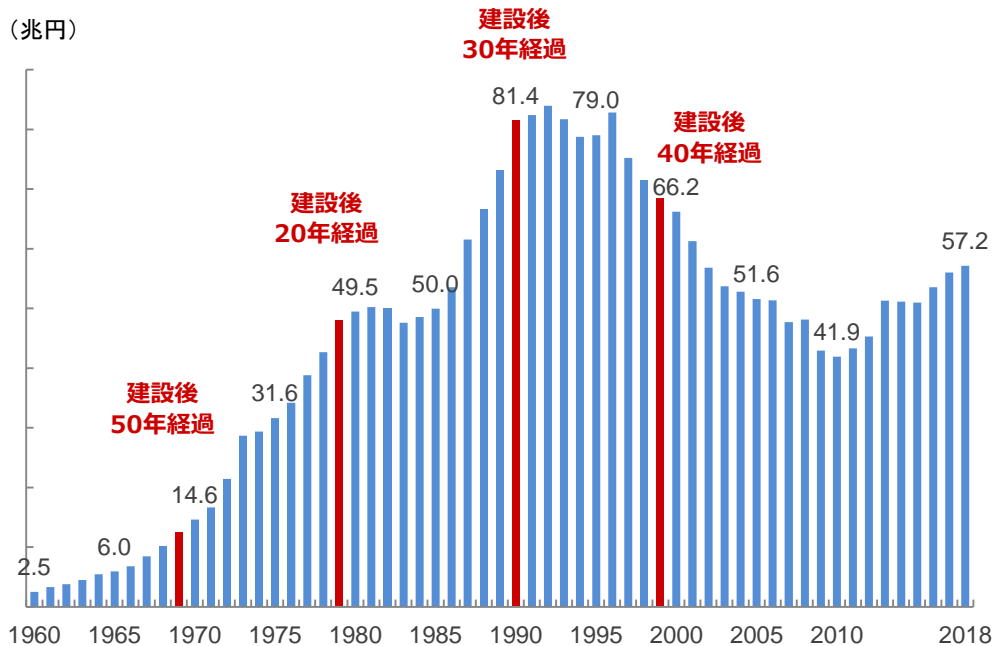
信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

高まるニーズ

- 日本では高度経済成長期の波に乗って、1960年から2000年までの40年間にわたり、ビルや倉庫、工場など膨大な量の建築物が建設されました。
- 現時点の解体工事は、概ね50年以上前に建設された建築物を対象としていますが、該当する施設は今後30年間で大幅に増加し、解体事業の市場規模も拡大が予想されます。

建設投資額（名目値）の推移



高度な技術力と高い安全性

- ビルやプラント解体のほか、屋内等での特殊な環境の中で行う大型医療機器や産業機械の解体・撤去などの案件も自社施工により全国展開して参ります。

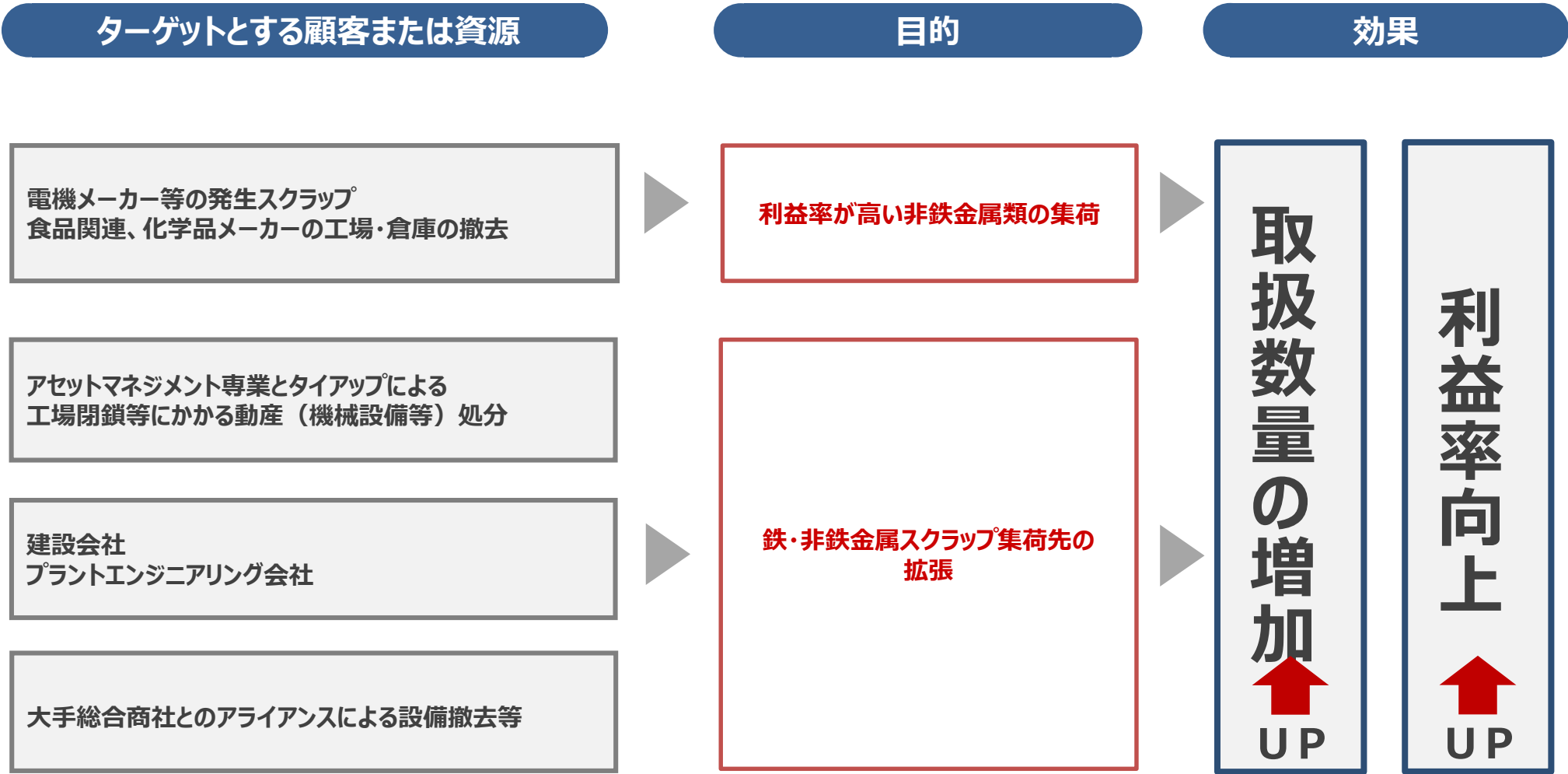
解体事例



【種子島ロケット発射台】



【屋内での解体作業状況】



↑
事業領域



国徳工業のカバーエリア <<プラント解体>>

イボキンのカバーエリア

プラント解体

ビル解体

木造解体

環境事業

金属事業

現状と今後

- ◆ 子会社化した(株)国徳工業は、高い施工技術を有し、全国で施工可能。当社グループ内で大規模解体工事が完結できる体制を構築。
- ◆ 今後は、化学プラントや高層ビルなど請負金額3億円以上の大型解体工事の受注を拡大

← 拡大

→ 拡大

九州

中・四国

関西

中部

北陸

関東

東北

北海道

顧客・提携先

営業エリア →

1級監理技術者の増員

大型解体工事への積極的な対応

信頼性・優位性

- ◆ 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- ◆ 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入される予定です。
- ◆ 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

安全・安心の提供

目に見えない「安心」という付加価値の提供

顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施

V 配当政策

1 株当たり配当金

| | 2018年12月期 | 2019年12月期 (予想) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------|
| 1 株 当 た り 配 当 金 | 27.0円 (普通配当24.0円) (記念配当 3.0円) | 30.0円 |

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。株主の皆様への安定配当が実施出来るよう今後も努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、当社グループの競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

尚、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款に定めておりますが、当面は定時株主総会を決定機関とした原則年1回の期末配当のみを行うことを基本方針としております。

- 本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。
- 本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。

● IRについてのお問い合わせ先 ●

株式会社イボキン

TEL : 0791-72-5088

URL : <https://www.ibokin.co.jp/>



IBOKIN

天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ